

---

## 刊行にあたって

---

### I

2001年ごろからの文部科学省（以下、文科省）COE（Center of Excellence）やGP（Good Practice）などの助成事業の開始にともなって、大学もしくは学部、学科単位での、統一したコンセプトのもとでの教育・研究事業の展開が期待されるようになってきた。

それまでは、たとえば同じ文科省の科学研究費が今もそうであるように、同一大学、学科の教員よりも、（より狭く限定された）専門分野を同じくする他大学の教員との共同研究、いわば所属（大学の枠）を超えたヨコ組み対応の研究上の協力がより評価されていた。極論すれば、そこでの学部、学科内のやや専門分野を異にする教員は「職場を同じくする同僚」、「教育上での協力者」であっても、「研究上の仲間」ではなかった。

そうした事情はCOE、GPの事業が始まり、最初は戸惑いを感じながらも徐々に定着するにしたがって変わってきた。つまり、同じ大学の学部、学科に所属する教員が特定のテーマのもと共同して研究に取り組むようになってきたのである。その背景として、①大学、学部、学科としての単位で社会に研究成果を発信ないし還元していくことが要請されるようになってきたこと、②同じく所属する学生、大学院生にコンセプトとメッセージ性の明確な教育サービスを提供していくことが要請されるようになってきたこと、の2点を指摘することができる。

### II

文科省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（通称；大学院GP）に採択された「国際的【理論・実践循環型】教育システム」（平成19～21年度、取組み責任者・埋橋孝文）における研究成果をまとめたものが本書である。

「人一人ハ大切ナリ」（新島襄）の精神に基づき「理論の実践化と実践の理

論化」の実現のために実施される。これまで長年にわたって培ってきた豊富で国際的な人材・各種福祉機関ネットワークを活用しつつ、大学院教育における国際的な「理論・実践循環型」教育システムを構築する。

(大学院 GP 申請書より)

プログラムの具体的な取り組みは、以下の3つの大きな柱からなっていた(詳細については本書巻末資料参照)。

- 1) 社会福祉教育・研究支援センターの設立と各種教育・研究プロジェクトの推進
- 2) 国際アドバイザー・コミッティの設立と国際共同研究・交流事業の実施
- 3) 大学院教育カリキュラムの見直しと改革

2007年11月に設立された同志社大学社会福祉教育・研究支援センターでは「新しい福祉サービスの展開と人材育成」という大きなテーマの下、以下の7つの研究プロジェクトが発足した。

- 1) 「福祉でまちづくり in 京都」地域貢献プロジェクト(リーダー:上野谷加代子)
- 2) 「産業メンタルヘルスにおける自殺予防」プロジェクト(リーダー:木原活信)
- 3) 「介護保険制度における要支援ケースの健康・機能実態と介護ニーズの推移」プロジェクト(リーダー:山田裕子)
- 4) 「福祉専門職のキャリア形成」プロジェクト(リーダー:小山隆)
- 5) 「実習教育研究」プロジェクト(リーダー:空閑浩人)
- 6) 「事例研究・研修」プロジェクト(リーダー:野村裕美)
- 7) 「福祉サービスとヒューマンパワーに関する国際比較」プロジェクト(リーダー:埋橋孝文)

本書は上の各プロジェクトの研究成果である論稿に加え、同志社大学社会福祉学科のユニークな取り組みである「社会問題実習」と「国際社会問題実習」に関する章から構成されている。各プロジェクトおよび本書各章の性格はそれぞれで若干異なる点があるものの、おおむね3つの特徴もっている。第1は、学外の研究者にも「センター嘱託研究員」(全プロジェクトで計20名)としてプロジェクトに参加していただき、共同研究の形をとったこと。この嘱託研

究員は研究者だけでなく、福祉職場、行政関係者をも含む。第2は、後期課程を中心とする大学院生(全プロジェクトで計20名)がリーダーの指導のもと、プロジェクトの運営や研究成果のとりまとめで大きな役割を担ったこと。このことは「大学院 GP」の性格からして自然なことである。大学院での教育と研究は分かちがたく結びついている。第3に、プロジェクトごとにテーマに関する「独自調査」を実施し、単なるサーベイや紹介を超えたオリジナルな視点と実証的裏づけをもつ知見の発見を心がけたことである。

### III

本書は以下の3部、全11章構成となっている。

第I部 新しい福祉サービスの展開

第II部 明日の福祉を担うヒューマンパワーの育成

第III部 福祉サービスとヒューマンパワーに関する国際比較—日韓比較と中国

それぞれの部の最初には解説(はじめに)があるので、ここでは屋上屋を重ねるの愚を避け、全体のコンセプトである「新しい福祉サービスと人材育成」についていくつかの点を指摘しておきたい。

第1に、「社会福祉基礎構造改革」が一段落するとともにその問題点が顕在化してきているおり、これまでの対応では満たされないニーズが表面化し、その充足に向けた新たなサービスが必要となってきている。新しく法律が施行されて必要になったものもあるが、その中身は従来の延長線上では捉えきれないものである。そうしたなかで新しい福祉サービスの特徴と意義を理論的に確かなものにしつつ、「何が変わるべき」で「何が変わってはいけない」のか、を明確にしていく必要が高まっている。

第2に、サービスは生産されるとともに消費されるという性格をもち貯蓄できないといわれているが、それはフロー面に注目した議論である。サービスを生み出す源は提供者である人のなかにストックとして蓄積されている。そのストック・蓄積分の質と量を高める試みが福祉サービスにかかわる人材の養成とか育成とか呼ばれている営みである。そういう意味で、福祉サービスとそれを提供する人材育成の問題は表裏一体の関係にある。

第3に、福祉を含むサービスは輸出、輸入できないドメスティックな事象で

あると考えられてきたが、東南アジアからの介護士導入は、今日このことが大きく変わりつつあることを示した。国際的広がりをもってきていることを念頭におくべきである。このことは、従来さほど注目されなかった「福祉分野での国際協力」のあり方を考えるきっかけにもなる。

本書が福祉サービスと人材育成をめぐる「理論と実践」、 「教育と研究」、 「国内と海外」それぞれに架橋し、好循環を達成していくうえで、示唆するところがあれば幸いである。

2009年10月15日

同志社大学社会福祉教育・研究支援センター長

埋橋孝文